

連結

平成14年度連結決算の概況	46
連結財務諸表	47
セグメント情報	54
リスク管理債権の状況(連結ベース)	56
自己資本の充実の状況(連結ベース)	57
損益の状況(連結ベース)	58
営業の状況(連結ベース)	59
有価証券等の時価情報(連結ベース)	61

単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況	68
財務諸表	70
自己資本の充実の状況	77
損益の状況	78
営業の状況(預金)	81
営業の状況(債券)	82
営業の状況(貸出等)	83
リスク管理債権の状況	86
営業の状況(証券)	87
有価証券等の時価情報	89
営業の状況(為替)	96
営業の状況(その他)	97
資本・会員の状況	98
組織図	99
役員の一覧・従業員の状況	100
グループ会社一覧	101
系統・農林中央金庫のあゆみ	102
営業店舗一覧	103
索引	104

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。
また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

平成 14 年度連結決算の概況

平成 14 年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等 12 社を連結し、関連法人等 4 社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は 1 社減少し、持分法適用の関連法人等は 2 社増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は、前年度末比 3 兆 6,854 億円増加して 61 兆 2,654 億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向を主因に、預金残高は前年度末比 2 兆 2,057 億円増加して 40 兆 1,722 億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比 1,156 億円減少して 5 兆 7,907 億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比 4 兆 8,067 億円減少して 19 兆 1,791 億円となり、他方、有価証券残高は同 5 兆 3,987 億円増加して 28 兆 6,234 億円、特定取引資産残高

は同 5,456 億円増加して 1 兆 9,204 億円となりました。

次に、損益状況につきましては、資金運用収益は金利低下により前年度比 2,097 億円減の 8,139 億円、役務取引等収益は同 6 億円増の 239 億円、特定取引収益は同 7 億円増の 19 億円、その他業務収益は同 221 億円増の 4,811 億円、その他経常収益は同 296 億円増の 1,402 億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比 1,565 億円減少し 1 兆 4,612 億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の減少を主因に前年度比 1,649 億円減の 1 兆 3,628 億円となり、その結果、経常利益は前年度比 83 億円（9.2%）増の 984 億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同 51 億円（7.3%）減の 654 億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比 0.15 ポイント低下し 9.87%となりました。

主要な経営指標

（単位：億円）

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
連結経常収益	18,884	17,142	16,905	16,178	14,612
連結経常利益	968	1,164	1,169	901	984
連結当年度純利益	588	817	1,175	706	654
連結純資産額	16,278	16,803	22,195	18,817	17,671
連結総資産額	510,350	514,747	601,768	575,799	612,654
連結自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.15	11.39	11.06	10.02	9.87

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
資産の部	貸出金	23,985,896	19,179,165
	外国為替	19,460	21,299
	有価証券	23,224,644	28,623,408
	金銭の信託	2,403,131	3,964,704
	特定取引資産	1,374,769	1,920,454
	買入金銭債権	477,849	453,549
	コールローン及び買入手形	411,236	638,034
	買現先勘定	42,106	23,158
	債券貸借取引支払保証金	-	966,513
	現金預け金	3,907,483	4,338,327
	その他の資産	1,434,038	690,233
	動産不動産	222,803	215,184
	債券繰延資産	457	-
	農林債券繰延資産	-	242
	繰延税金資産	108,855	204,819
	支払承諾見返	335,001	388,345
	貸倒引当金	367,748	361,993
	資産の部合計	57,579,985	61,265,449

(単位:百万円)

科 目		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
負債の部	預渡性預金	37,966,539	40,172,296
	債権	288,680	249,368
	農林債券	5,906,480	-
	特定取引負債	-	5,790,783
	借入金	213,298	449,060
	コールマネー及び売渡手形	871,438	699,273
	売現先勘定	3,359,646	4,314,140
	債券貸借取引受入担保金	3,135,033	4,282,230
	債券	-	952,058
	外国為替	2,323	7,792
	食糧代金受託金	1,286	820
	受託金	1,249,248	1,509,599
	その他の負債	2,304,435	634,866
	相互援助積立金	18,832	-
	賞与引当金	-	4,092
	退職給付引当金	9,380	8,129
	特別法上の引当金	8	5
	再評価に係る繰延税金負債	34,788	33,662
	支払承諾	335,001	388,345
	負債の部合計	55,696,422	59,496,526
少数株主持分	少数株主持分	1,816	1,801
資本の部	資本	1,124,999	-
	資本準備金	25,020	-
	再評価差額金	82,700	-
	連結剰余金	573,017	-
	評価差額金	76,772	-
	為替換算調整勘定	764	-
	資本の部合計	1,881,745	-
資本の部	資本	-	1,224,999
	資本剰余金	-	25,020
	利益剰余金	-	608,766
	土地再評価差額金	-	80,024
	株式等評価差額金	-	171,006
	為替換算調整勘定	-	683
	資本の部合計	-	1,767,120
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	57,579,985	61,265,449

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常収益	1,617,864	1,461,277
資金運用収益	1,023,640	813,911
貸出金利	207,012	162,036
有価証券利息配当金	681,464	585,566
コールローン利息及び買入手形利息	2,238	908
買現先利息	5,006	3,474
債券貸借取引受入利息	-	162
預け金利息	100,883	50,751
その他の受入利息	27,033	11,010
役員取引等収益	23,366	23,981
特定取引収益	1,212	1,959
その他の業務収益	459,044	481,177
その他の経常収益	110,601	140,246
経常費用	1,527,736	1,362,814
資金調達費用	868,455	689,311
預金利息	126,830	62,378
譲渡性預金利息	5,333	2,451
債券発行差金償却	67,061	-
債券発行差金償却	2,739	-
農林債券発行差金償却	-	55,940
農林債券発行差金償却	-	652
借入金利息	10,223	10,587
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,731	1,634
売現先利息	71,584	47,920
債券貸借取引支払利息	-	391
その他の支払利息	581,950	507,355
役員取引等費用	7,736	8,382
特定取引費用	760	548
その他の業務費用	290,699	312,067
事業管理費用	112,838	124,216
その他の経常費用	247,246	228,287
貸倒引当金繰入額	80,003	64,155
その他の経常費用	167,243	164,131
経常利益	90,128	98,463
特別利益	1,379	2,206
動産不動産処分益	112	5
償却債権取立益	1,250	2,185
その他の特別利益	16	15
特別損失	726	5,032
動産不動産処分損失	701	3,664
その他の特別損失	25	1,367
税金等調整前当年度純利益	90,781	95,637
法人税, 住民税及び事業税	41,353	26,264
法人税等調整額	21,651	3,068
少数株主利益	470	856
当年度純利益	70,608	65,447

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
連結剰余金当年度当初残高	532,938	-
連結剰余金増加高	1,163	-
再評価差額金取崩額	1,163	-
連結剰余金減少高	31,691	-
配当金	31,691	-
当年度純利益	70,608	-
連結剰余金年度末残高	573,017	-
資本剰余金の部	-	25,020
資本剰余金当年度当初残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	-	25,020
利益剰余金の部	-	573,017
利益剰余金当年度当初残高	-	-
利益剰余金増加額	-	68,122
当年度純利益	-	65,447
土地再評価差額金取崩額	-	2,675
利益剰余金減少高	-	32,374
配当金	-	32,374
利益剰余金年度末残高	-	608,766

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	90,781	95,637
動産不動産減価償却費	7,813	7,381
リース資産減価償却費	192,173	192,360
持分法による投資損益()	95	150
貸倒引当金の増加額	48,826	5,100
相互援助積立金の増加額	16,773	18,832
賞与引当金の増加額	-	4,501
特別法上の引当金の増加額	1	2
退職給付引当金の増加額	758	672
資金運用収益	1,023,640	813,911
資金調達費用	868,455	689,311
有価証券関係損益()	98,906	116,338
金銭の信託の運用損益()	16,399	92,001
為替差損益()	739,946	810,654
動産不動産処分損益()	589	3,658
リース資産処分損益()	2,675	1,673
特定取引資産の純増()減	902,772	545,685
特定取引負債の純増減()	10,263	235,761
貸出金の純増()減	1,179,991	5,034,117
預金の純増減()	2,050,936	2,204,790
譲渡性預金の純増減()	374,907	39,311
債券の純増減()	628,649	-
農林債券の純増減()	-	115,697
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	32,237	9,667
有利息預け金の純増()減	1,798,128	310,245
コールローン等の純増()減	324,461	183,547
債券借入取引担保金の純増()減	68,486	-
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	768,732
コールマネー等の純増減()	2,479,336	2,101,692
受託金の純増減()	2,741,493	260,350
債券貸付取引担保金の純増減()	428,451	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	437,096
外国為替(資産)の純増()減	2,844	1,839
外国為替(負債)の純増減()	233	5,469
資金運用による収入	1,140,293	866,509
資金調達による支出	964,911	689,355
その他	945,452	318,822
小計	799,206	8,248,194
法人税等の支払額	4,490	47,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,716	8,200,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,910,198	13,940,671
有価証券の売却による収入	4,831,042	4,993,917
有価証券の償還による収入	3,802,648	2,656,314
金銭の信託の増加による支出	1,564,450	2,567,423
金銭の信託の減少による収入	1,260,547	704,396
動産不動産の取得による支出	12,401	25,067
動産不動産の売却による収入	2,198	9,177
リース資産の取得による支出	226,161	215,363
リース資産の売却による収入	11,085	22,937
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	60	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	54
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,749	8,361,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入による収入	-	214,989
出資の増額による収入	-	100,000
配当金支払額	31,691	32,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,691	282,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	77
現金及び現金同等物の増加額	42,696	121,399
現金及び現金同等物の期首残高	295,161	252,465
現金及び現金同等物の年度末残高	252,465	373,865

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成14年度）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 12社
 主要な会社名
 農中証券株式会社
 農中信託銀行株式会社
 Norinchukin International plc
 なお、協同リース株式会社は、株式の一部売却により持分法適用の関連法人等となったため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 4社
 主要な会社名
 農林中金全連アセットマネジメント株式会社
 協同リース株式会社
 なお、協同リース株式会社は、当連結会計年度から持分法の対象としております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 11社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理してお

- ります。
 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 動産 | 4～15年 |
- 連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 農林債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
 農林債券繰延資産のうち割引債券の農林債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,839百万円であります。
 連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として当金庫と同様の方法によっております。
 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従来は支給対象期間に対応して確定した賞与支給額を「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、当連結会計年度は賞与支給額が確

定していないため、「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が4,092百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

特別法上の引当金

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金 5百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替取引にかかる円換算差金を総額で表示したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」中のその他の資産および「その他負債」中のその他の負債はそれぞれ12,023百万円増加しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本

相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当金庫のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

た「債券借入取引担保金」および「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入保証金」として区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「債券繰延資産」は、当連結会計年度からは「農林債券繰延資産」として表示し

表示方法の変更(平成14年度)

1 連結貸借対照表関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示してい

ております。

- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」および「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」として表示しております。

2 連結損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引にかかる受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「債券利息」および「債券発行差金償却」は、当連結会計年度からは「農林債券利息」および「農林債券発行差金償却」として表示して

おります。

3 連結剰余金計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 当連結会計年度からは「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して記載しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成15年5月13日付内閣府・農林水産省令第6号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。
- (2) 前連結会計年度における「債券の純増減()」は、当連結会計年度からは「農林債券の純増減()」として記載しております。

注記事項(平成14年度)

1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式15,407百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、その他の証券に666,659百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は686,331百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,739,006百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は18,865百万円、延滞債権額は406,141百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,907百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は252,680百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は679,595百万円であります。
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,272百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,363,475 百万円
特定取引資産 972,815 百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形 357,200 百万円
売現先勘定 3,981,059 百万円
債券貸借取引受入担保金 771,864 百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,479,033百万円および貸出金7,473,801百万円を差し入れております。
また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券431,015百万円を差し入れております。
- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかか

る融資未実行残高は、3,539,033 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,005,714 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,414 百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 96,670 百万円
 (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金705,132 百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

「その他の経常費用」には、貸出金償却4,445 百万円、株式等償却9,433 百万円、金銭の信託運用損91,584 百万円を含んでおります。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,338,327 百万円
有利息預け金	3,964,461 百万円
現金及び現金同等物	373,865 百万円

- (2) 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産および負債の主な内訳

株式の一部売却により連結子会社でなくなった協同リース株式会社の連結除外時における資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	684,033 百万円
（うちその他資産）	（663,529 百万円）
負債	670,580 百万円
（うち借入金）	（625,322 百万円）

4 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債券	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	944,672	2,997,809	4,305,550	2,799,484
国債	583,908	2,192,776	4,136,033	2,775,774
地方債	95,239	306,478	10,865	1,030
社債	265,524	498,554	158,651	22,680
その他	190,588	2,392,882	5,724,149	2,750,279
合計	1,135,260	5,390,691	10,029,699	5,549,764

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	69,369 百万円
年金資産 (B)	43,059 百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	26,309 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	19,140 百万円
未認識過去勤務債務 (F)	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,168 百万円
前払年金費用 (H)	961 百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	8,129 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

6 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 358 円 56 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 41 円 22 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成 13 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,355,998	233,059	28,806	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	8,736	2,932	14,471	26,139	(26,139)	-
計	1,364,734	235,992	43,277	1,644,004	(26,139)	1,617,864
経常費用	1,281,554	236,010	37,864	1,555,429	(27,693)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	83,180	18	5,412	88,574	1,553	90,128
資産	56,527,488	677,006	1,593,805	58,798,300	(1,218,314)	57,579,985
減価償却費	7,353	192,216	417	199,987	-	199,987
資本的支出	9,088	226,658	232	235,979	-	235,979

平成 14 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,196,076	241,023	24,177	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	5,510	3,066	19,189	27,767	(27,767)	-
計	1,201,587	244,090	43,367	1,489,044	(27,767)	1,461,277
経常費用	1,094,155	242,489	38,646	1,375,291	(12,477)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	107,431	1,601	4,720	113,753	(15,290)	98,463
資産	60,188,161	-	1,735,969	61,924,130	(658,680)	61,265,449
減価償却費	6,906	-	426	7,332	-	7,332
資本的支出	13,758	-	671	14,430	-	14,430

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。

2. 協同リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」および「資本的支出」の各項目には含めておりません。

所在地別セグメント情報

平成 13 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,485,818	18,073	70,678	43,293	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	57,492	45,398	207,531	133,899	444,323	(444,323)	-
計	1,543,311	63,472	278,210	177,193	2,062,187	(444,323)	1,617,864
経常費用	1,442,391	55,741	281,294	173,740	1,953,167	(425,431)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	100,919	7,731	3,084	3,453	109,019	(18,891)	90,128
資産	64,056,117	1,674,195	7,290,351	4,313,316	77,333,981	(19,753,995)	57,579,985

平成 14 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,372,233	10,691	50,414	27,938	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	26,657	20,974	133,270	94,155	275,058	(275,058)	-
計	1,398,890	31,666	183,684	122,094	1,736,335	(275,058)	1,461,277
経常費用	1,307,958	28,160	182,455	120,641	1,639,216	(276,401)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	90,932	3,506	1,228	1,452	97,119	1,343	98,463
資産	71,071,339	2,237,052	8,244,869	7,386,724	88,939,985	(27,674,536)	61,265,449

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成 13 年度	1,052,332	1,617,864	65.0%
平成 14 年度	808,558	1,461,277	55.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成 13 年度	平成 14 年度
破綻先債権	245	188
延滞債権	3,572	4,061
3 カ月以上延滞債権	18	19
貸出条件緩和債権	4,394	2,526
リスク管理債権合計	8,230	6,795

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成 13 年度	平成 14 年度
貸倒引当金	3,677	3,619

自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,224,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	25,020	-
	連 結 剰 余 金	540,201	-
	資 本 剰 余 金	-	25,020
	利 益 剰 余 金	-	575,707
	連結子会社の少数株主持分	1,723	1,801
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	171,006
	為替換算調整勘定	764	683
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	1,691,177	1,655,838
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	49,131	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	52,870	51,159
	一 般 貸 倒 引 当 金	160,711	129,936
	相 互 援 助 積 立 金	18,832	-
	負債性資本調達手段等	490,143	705,132
	うち負債性資本調達手段(注1)	-	183,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資(注2)	490,143	521,632
	計	771,686	886,227
うち自己資本への算入額(B)	771,686	886,227	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目 (注3)(D)	1,985	14,513
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,460,878	2,527,553
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	22,170,301	22,803,347
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	707,057	742,487
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	22,877,358	23,545,834
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%)(G)	1,673,363	2,045,982
	(参考) マーケット・リスク相当額(H)	133,868	163,678
計 ((F) + (G)) (I)	24,550,720	25,591,816	
連結自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100 %		10.02%	9.87%

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第3号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注) 1. 告示第5条第1項第4号に掲げるものであります。
 2. 告示第5条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 3. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成 13 年度				平成 14 年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	393,224	139,977	161	533,039	370,599	149,092	160	519,530
	利息	5,103	5,139	6	10,236	4,796	3,343	0	8,139
	利回り	1.29	3.67		1.92	1.29	2.24		1.56
資金調達勘定	平均残高	388,170	132,765	0	520,935	367,090	151,304	0	518,394
	利息	3,331	4,999	4	8,325	3,119	3,210	0	6,328
	利回り	0.85	3.76		1.59	0.84	2.12		1.22

- (注) 1. 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	211	22	0	233	223	17	1	239
役務取引等費用	71	6	0	77	78	6	1	83

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	11	3	2	12	16	5	2	19
特定取引費用	10	-	2	7	7	-	2	5

営業の状況 (連結ベース)

科目別預金残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成 13 年度(構成比)				平成 14 年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	332,824(89.2)	- (-)	-	332,824(87.7)	348,338(88.7)	- (-)	-	348,338(86.7)
流動性預金	22,304(6.0)	- (-)	0	22,303(5.9)	18,122(4.6)	- (-)	0	18,122(4.5)
その他預金	18,010(4.8)	6,526(100.0)	-	24,536(6.4)	26,311(6.7)	8,950(100.0)	-	35,262(8.8)
計	373,139(100.0)	6,526(100.0)	0	379,665(100.0)	392,772(100.0)	8,950(100.0)	0	401,722(100.0)
譲渡性預金	1,304	1,582	-	2,886	910	1,582	-	2,493
合計	374,444	8,108	0	382,552	393,683	10,533	0	404,216

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

(単位:億円)

	平成 13 年度				平成 14 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	114,927	3,330	-	118,257	149,125	3,274	-	152,400
手形貸付	89,317	1,538	-	90,855	8,170	1,182	-	9,352
当座貸越	29,956	-	-	29,956	29,480	-	-	29,480
割引手形	788	-	-	788	557	-	-	557
合計	234,990	4,868	-	239,858	187,334	4,457	-	191,791

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)		平成14年度(構成比)	
食料品	5,543	(2.3)	-	-
パルプ・紙・紙加工品	2,318	(1.0)	-	-
化学工業	4,035	(1.7)	-	-
その他の製造業	9,712	(4.0)	-	-
製造業計	21,610	(9.0)	-	-
農業・林業・漁業	1,843	(0.8)	-	-
建設業	2,364	(1.0)	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,708	(1.1)	-	-
運輸・通信業	9,441	(3.9)	-	-
卸売・小売業	20,566	(8.6)	-	-
サービス業	15,798	(6.6)	-	-
金融・保険業	98,803	(41.2)	-	-
その他の非製造業	66,722	(27.8)	-	-
非製造業計	218,248	(91.0)	-	-
合計	239,858	(100.0)	-	-
食料品	-	-	5,116	(2.7)
パルプ・紙	-	-	2,242	(1.2)
化学	-	-	3,831	(2.0)
その他の製造業	-	-	9,395	(4.9)
製造業計	-	-	20,586	(10.7)
農業・林業・漁業	-	-	1,727	(0.9)
建設業	-	-	2,126	(1.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2,489	(1.3)
情報通信業・運輸業	-	-	9,221	(4.8)
卸売・小売業	-	-	19,943	(10.4)
各種サービス業	-	-	15,407	(8.0)
金融・保険業	-	-	68,755	(35.8)
その他の非製造業	-	-	51,534	(26.9)
非製造業計	-	-	171,205	(89.3)
合計	-	-	191,791	(100.0)

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、平成15年3月末は改訂後の区分により記載しております。

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成13年度(構成比)		平成14年度(構成比)	
系統団体	10,634	(4.4)	13,421	(7.0)
会員	7,627	(3.2)	7,559	(3.9)
うち農業団体	5,664	(2.4)	5,629	(2.9)
うち水産団体	1,539	(0.6)	1,561	(0.8)
うち森林団体	415	(0.2)	365	(0.2)
農林水産業者等	3,007	(1.2)	5,862	(3.1)
関連産業法人	57,118	(23.8)	55,582	(29.0)
その他	172,106	(71.8)	122,787	(64.0)
合計	239,858	(100.0)	191,791	(100.0)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	86,085	-	-	86,085(37.1)	96,884	-	-	96,884(33.9)
地方債	4,188	-	-	4,188(1.8)	4,136	-	-	4,136(1.4)
社債	10,493	-	-	10,493(4.5)	9,454	-	-	9,454(3.3)
株式	5,001	-	-	5,001(2.2)	4,080	-	-	4,080(1.4)
外国証券	113,314	3,008	160	116,161(50.0)	159,195	3,684	160	162,718(56.9)
その他	10,313	1	-	10,314(4.4)	8,818	140	-	8,958(3.1)
合計	229,397	3,009	160	232,246(100.0)	282,569	3,825	160	286,234(100.0)

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成14年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,374	8

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券，譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	債権	平成14年度				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国	債	123	124	1	1	0
地	債	-	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-	-
そ	他	-	-	-	-	-
合	計	123	124	1	1	0

（注）時価は，当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	債権	平成14年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	3,423	3,680	256	620	363
債	券	107,859	110,110	2,250	2,634	384
国	債	94,786	96,761	1,975	2,335	359
地	債	4,041	4,136	94	104	10
社	債	9,031	9,212	180	195	14
そ	他	175,135	170,712	4,423	7,150	11,573
合	計	286,418	284,502	1,915	10,405	12,321

（注）1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか，「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は，当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成14年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成14年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	409
外国証券	715
その他	433

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成 13 年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成 13 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,061	3

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成 13 年度				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 地 方 債	81	83	1	1	-
社 会 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	81	83	1	1	-

(注) 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成 13 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債	3,751	4,849	1,097	1,264	167
国 地 方 債	98,364	100,307	1,943	1,980	36
社 会 債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
そ の 他	4,045	4,179	133	135	1
合 計	9,891	10,124	233	262	28
そ の 他	128,159	126,589	1,570	4,314	5,884
合 計	230,275	231,746	1,471	7,560	6,089

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成 13 年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,696	2,717	916

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成 13 年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	128
外 国 証 券	717
そ の 他	5,319

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成14年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成14年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成14年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成13年度

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,411	24,031	380	419	799

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成 14 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成 14 年度			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	47,631		171	171
		買 建	14,465		307	307
	金利オプション	売 建	-			
		買 建	-			
店頭	金利先渡契約	売 建	-			
		買 建	-			
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定	2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動	23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売 建	15,000	15,000	810	810
		買 建	63,000	63,000	2,290	2,290
	その他	売 建	66,900	55,300	1	1
買 建		57,500	56,000	9	9	
合 計					5,408	5,408

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成 14 年度			
			契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		84,600	76,435	1,625	1,625
	為替予約	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
その他	売 建					
合 計					1,625	1,625

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 14 年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	1,003,555	
		買	建	912,892	
	通貨オプション	売	建	26,584	
		買	建	25,218	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	16,400		22	22
		買	建	3,582		10	10
	債券先物オプション	売	建				
		買	建	6		0	0
店頭	債券店頭オプション	売	建				
		買	建	3		0	0
	その他	売	建				
合計					11	11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報

平成 13 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	建	266,447	-	240	240	
		買	建	196,636	-	34	34	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
買		建	41	-	42	42		
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			7,425,814	5,127,178	148,069	148,069
		受取変動・支払固定			3,501,976	2,616,641	158,498	158,498
		受取変動・支払変動			131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売	建	24,000	15,000	1,220	1,220	
		買	建	78,000	78,000	2,316	2,245	
その他	売	建	214,400	66,900	36	398		
	買	建	184,325	47,500	11	321		
合計						8,953	8,899	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			89,202	81,861	2,626	2,626
	為替予約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
合計						2,626	2,626

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 13 年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 13 年度			
				契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	32,373	-	47	47
		買	建	4,134	-	4	4
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計					42	42	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。